

平成26年度一般会計当初予算額は307億3千万円

教育、安心・安全、まちづくりを柱に編成！

国の財政改革、景気の動向など、内外の財政状況を考慮し、健全な自治体経営を図りながら、「市民一人ひとりが主役となる住みよいまち」の実現を目指し、「新大田原レインボープラン」に掲げる7項目の基本政策に沿って編成しました。

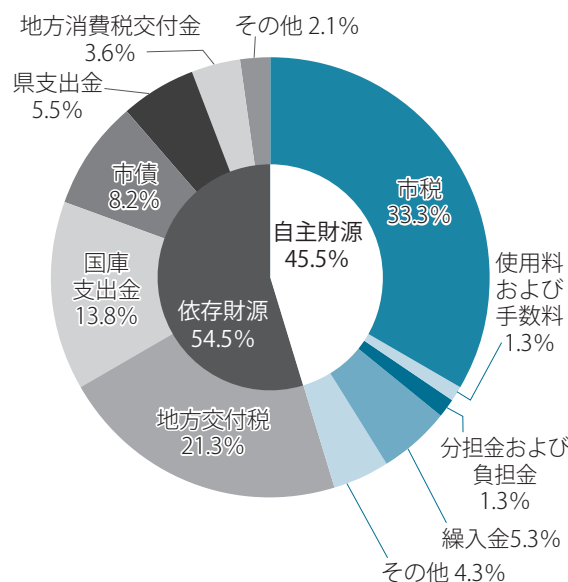
アベノミクス効果により日本経済は回復基調にあり、市税収入は前年度と比べ増額を見込んでおりますが、小規模事業者や地方経済においては依然として厳しい情勢が続いています。

国・県の補助事業や交付金事業を積極的に導入するとともに、将来において交付税措置のある有利な長期借入金である合併特例債(8億8,810万円)を最大限に活用し、市民生活の安全安心を守る取り組みの充実をはじめ、教育・文化の充実、少子・高齢化に対応した総合的な地域福祉施策、景気・雇用対策、まちづくりなどに積極的に取り組むことができるよう、限られた財源の重点的、効率的な配分に努めました。

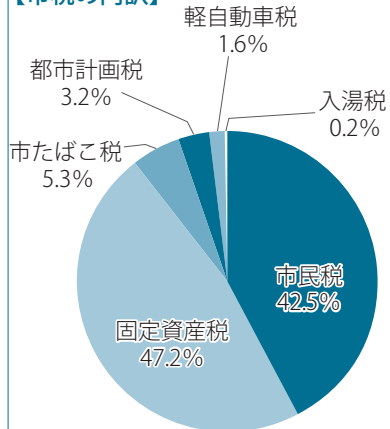
一般会計の概要

一般会計の当初予算額は307億3千万円、前年度と比べ3.3%増です。消費税増税の影響もありますが、平成17年の合併後で最大規模の積極型予算となりました。

歳入予算



【市税の内訳】

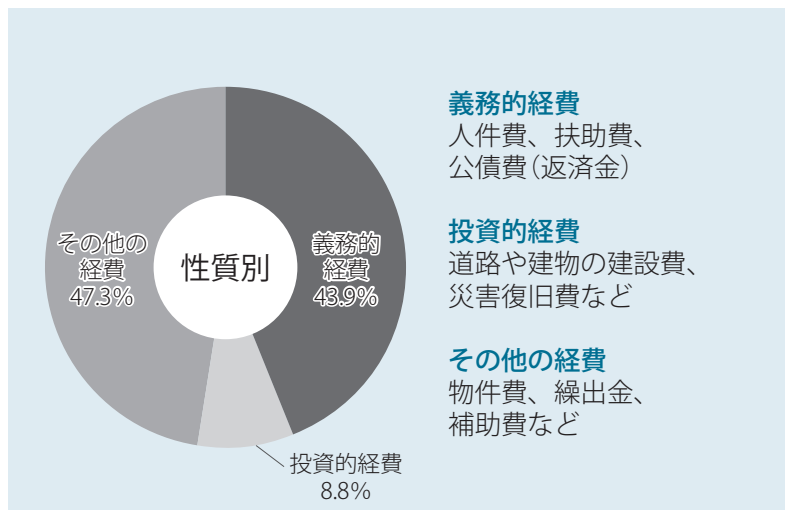
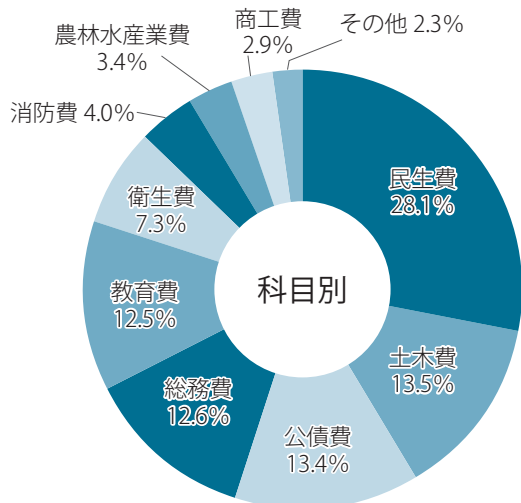


市税は、大田原市の歳入の33.3%を占める貴重な自主財源です。皆さんに納めていただいた税金は、市民福祉の向上や、道路をはじめとする社会資本の形成の財源として使われています。

■自主財源と依存財源の内訳

項目	予算額(円)	財源の説明
自主財源	市税	102億3,808万 皆さんに納めていただく市民税、固定資産税などの税金です。(詳細は左記【市税の内訳】を参照)
	使用料および手数料	4億1,089万 市営住宅などの使用料や住民票の交付手数料などです。
	分担金および負担金	3億9,898万 他市町村や保育園利用者に負担していただいているものです。
	繰入金	16億2,477万 基金(預金)などから一般会計に繰り入れるものです。
	その他	13億1,192万 前年度からの繰越金や寄付金などです。
計	139億8,464万	行政の自主性と安定性を高めるため、自主財源率は高い方が良いとされています。
依存財源	地方交付税	65億5,000万 全国の市町村が一定水準を維持できるように国から交付されます。
	国庫支出金	42億2,290万 特定の事業に対し国から支出されます。
	市債	25億3,160万 多くの資金を必要とする事業に対し、国や銀行から借入れます。
	うち合併特例債	8億8,810万 合併市町村で借入れができる有利な借入金です。
	県支出金	16億9,886万 特定の事業に対し県から支出されます。
	地方消費税交付金	11億 消費税8%のうち、1.7%分が県や市町村に交付されます。
	その他	6億4,200万 自動車取得税の交付金やゴルフ場利用税の交付金などです。
計	167億4,536万	
合計	307億3,000万	

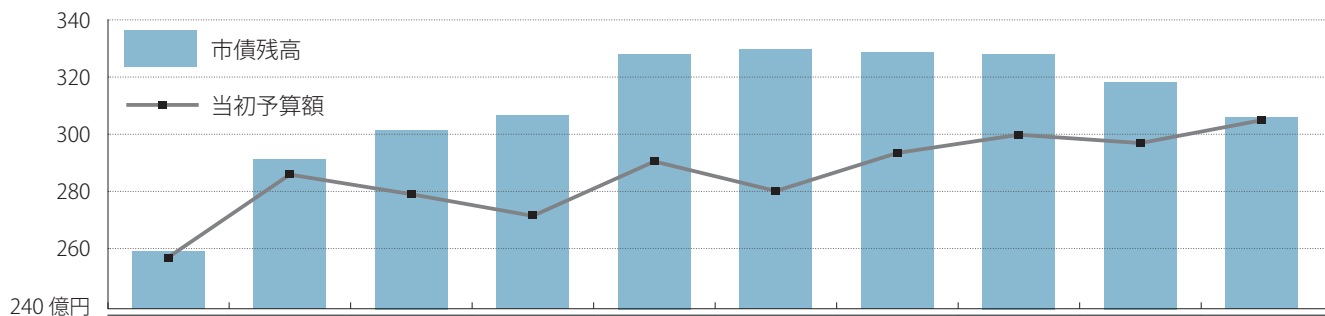
歳出予算



■歳出予算の科目別内訳

項目	予算額(円)	お金の使い道
民生費	86億2,038万	高齢者や幼児、体の弱い人などを援護する福祉の向上のために使います。
土木費	41億5,736万	道路や橋・河川・公園などの整備や、区画整理を行うために使います。
公債費	41億3,739万	学校や道路、市営住宅などを作るために借りたお金の返済に使います。
総務費	38億8,724万	市役所の全般的な仕事や税金関係の仕事のほか、戸籍や選挙などに使います。
教育費	38億3,318万	小・中学校教育の充実や、文化やスポーツを盛んにするために使います。
衛生費	22億4,131万	皆さんの健康増進や、ごみ・し尿を処理するために使います。
消防費	12億2,572万	皆さんの生命や身体、財産などを災害から守るために使います。
農林水産業費	10億3,575万	農業や畜産業、林業などを盛んにするために使います。
商工費	8億9,551万	商業や工業、観光などを盛んにするために使います。
その他	6億9,616万	議会費や労働費、災害復旧費などがあります。
計	307億3,000万	

一般会計の当初予算額と市債残高の推移



	平成17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市債残高	259.1億円	292.8億円	302.2億円	307.0億円	327.2億円	331.3億円	329.5億円	327.9億円	318.5億円	306.2億円
当初予算額	255.8億円	285.2億円	279.8億円	274.2億円	291.3億円	280.8億円	294.0億円	300.7億円	297.4億円	307.3億円

※市債の残高は、24年度までは決算額、25年度は見込み額、26年度は当初予算額です。

特別会計・企業会計

特別会計	当初予算額(円)	前年比
国民健康保険事業	84億7,200万	1.3%増
下水道事業	21億5,800万	8.0%増
農業集落排水事業	1億9,470万	6.3%増
介護保険	55億6,300万	3.5%増
子育て支援券	1億5,400万	前年同額

特別会計	当初予算額(円)	前年比
後期高齢者医療	6億2,040万	7.5%増
須賀川財産区	73万	1.4%減

企業会計	当初予算額(円)	前年比
水道事業	24億9,399万	8.5%増

合併特例債事業

合併した市町村で借入できる有利な地方債(※)である合併特例債を積極的に活用し、市内全域で道路や学校などの公共施設の整備を進めます。平成26年度は次の事業で合併特例債を活用します。

■合併特例債事業

市道ライスライン金田線ほか12路線の道路改良事業債	6億2,470万円
大田原西地区都市再生整備計画事業債	9,170万円
小学校教室棟改築事業債	7,540万円
消防施設整備事業債	6,170万円
中心市街地活性化事業債	3,460万円
合計	8億8,810万円

※地方債とは多額の費用を要する事業のための長期借入金です。そのうち合併特例債は、借入できる割合が高いことと、返済について国の財政支援措置がある大変有利な地方債です。

平成26年度の主な事業(7項目の基本政策)

①明日に伝える文化と学びのまちへ

- ・市民大学の開催(一般教養や現代的話題など)
- ・公民館事業、高齢者学級、女性セミナー、家庭教育学級などの開催
- ・講師の配置事業(算数・数学科目でのつまづき克服を図るチームティーチング講師や理科の実験学習補助のための講師など)
- ・小中学校施設整備事業(校舎営繕、プール施設改修など)
- ・小中学校タブレットPC整備事業
- ・小中学校児童生徒給食費助成事業
- ・大田原小学校、紫塚小学校校舎建築事業(設計)
- ・生涯学習センター運営費(旧大田原図書館)
- ・青少年交流事業(岡山県井原市、米国ウエストコビナ市との小中学生交流事業など)

②健康と生きがいに満ちた福祉と医療のまちへ

- ・子宝祝金、児童手当支給事業
- ・子ども医療費助成(現物支給対象を6歳まで引き上げ)
- ・予防接種事業(インフルエンザ、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、日本脳炎、ヒブワクチン、4種混合など)
- ・つどいの広場、子育てサロン事業
- ・生活習慣病予防事業
- ・不妊治療費助成
- ・障害者自立支援給付事業
- ・ねんりんピック実行委員会補助

③自然と共生していくまちへ

- ・太陽光発電システム設置費補助事業
- ・環境フォーラムの開催
- ・資源ごみ回収団体への報償制度
- ・環境保全型農業直接支援対策事業
- ・クリーンエネルギー自動車購入費補助
- ・住宅用省エネ機器設置費補助(家庭用燃料電池など)



④活力みなぎる豊かな産業のまちへ

- ・新規就農総合支援事業
- ・乳牛、肉用牛の導入補助事業
- ・園芸振興事業(ブルーベリーの振興、保冷庫の導入補助など)

- ・農地集積協力金交付事業

- ・中小企業事業資金貸付事業

- ・起業再出発支援事業補助

- ・観光推進事業(与一まつり、天狗王国まつり、紫陽花まつりなどの開催費)

- ・活力ある中山間地域づくり補助事業

- ・与一くんイベントによる地域産業振興事業

⑤人にやさしい快適なまちへ

- ・デマンドバス運行事業(黒羽・川西・両郷・須賀川地区)

- ・橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕工事

- ・市道ライスライン金田線などの市道整備事業

- ・大田原西地区都市再生整備計画事業(道路、下水道、公園など)

- ・大田原市街地地区暮らし・にぎわい再生事業

- ・水辺公園整備事業

- ・三世帯住宅建築費等補助事業

- ・新大田原市上水道10箇年整備事業

- ・下水道管渠布設工事

- ・市の管理する浄化槽設置工事



⑥安全・安心で市民活動がいきづくまちへ

- ・防災・安全社会資本整備総合交付金事業(道路)

- ・防犯協会、自主防災組織の補助

- ・放射線量低減対策事業(除染事業)

- ・コミュニティ消防センター建築事業(湯津上第12分団第1部)

- ・消防ポンプ自動車等配備事業

- ・交通安全施設整備事業(カーブミラー、区画線などの設置および修繕)

- ・各自治会への運営費交付

- ・男女共同参画推進事業(講座の開催、市民の研修補助、広報紙発行)

⑦健全な自治体経営のまちへ

- ・八溝山周辺定住自立圏共生ビジョン策定事業

- ・市制施行60周年各種記念事業開催

- ・地上デジタル放送難視対策共聴施設整備補助

- ・電子入札システムの導入・運用